

神戸市役所が進める広報PR業務の「インハウス化」

自己紹介

多名部 重則 |

神戸市 広報戦略部長兼広報官

Forbes JAPAN Official Columnist

博士（情報学）



1997年神戸市採用。2015年にスタートアップ育成を軸にしたイノベーション施策を立ち上げる。米国シリコンバレーの投資ファンド 500 Startups（現在の500 Global）との起業家育成事業、起業家と行政が共同開発をする Urban Innovation KOBE、さらに UNOPS/国連プロジェクトサービス機関の拠点の誘致を主導した。アフリカ・ルワンダ共和国との連携・交流事業も企画・推進。

2020年から現職で、デザイナー・映像クリエイター・ライターなど8名をパートタイム公務員として採用。広告代理店やデザイン会社が担ってきた業務の直営化を推進中。

解決したかったコト

1. 動画・チラシなど広報媒体を担当課が制作

→ 施策ごとの統一性なし & おそろしく低品質

2. デザイン会社や広告代理店への業務委託

→ 予算に見合った成果物なのか不明

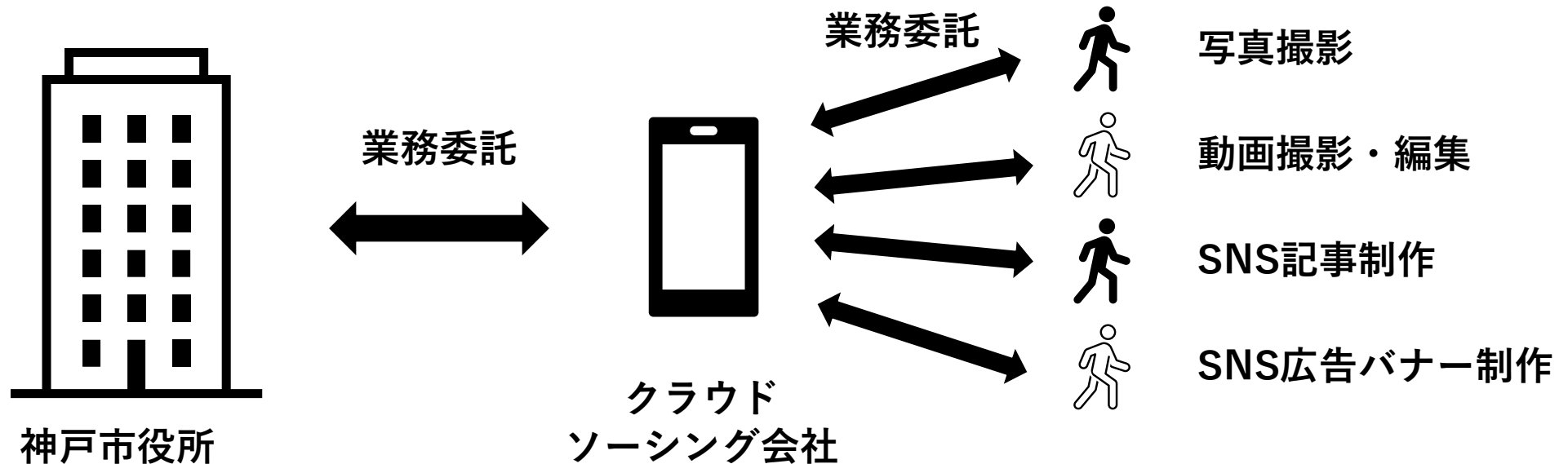
ヒントは「コロナ禍」に！

2020年9月から副業人材、約40名を登用

登庁を伴わないリモートワークでの業務

年間予算 約600万円

2,000万円程度の業務量



広報戦略部のパートタイム公務員



大西 真以子
(デザイン)



旦 悠輔
(ウェブ)



宮武 孝行
(映像)



山形 有弘
(デザイン)



松本 有希
(ライター)



森平 周
(コピー)

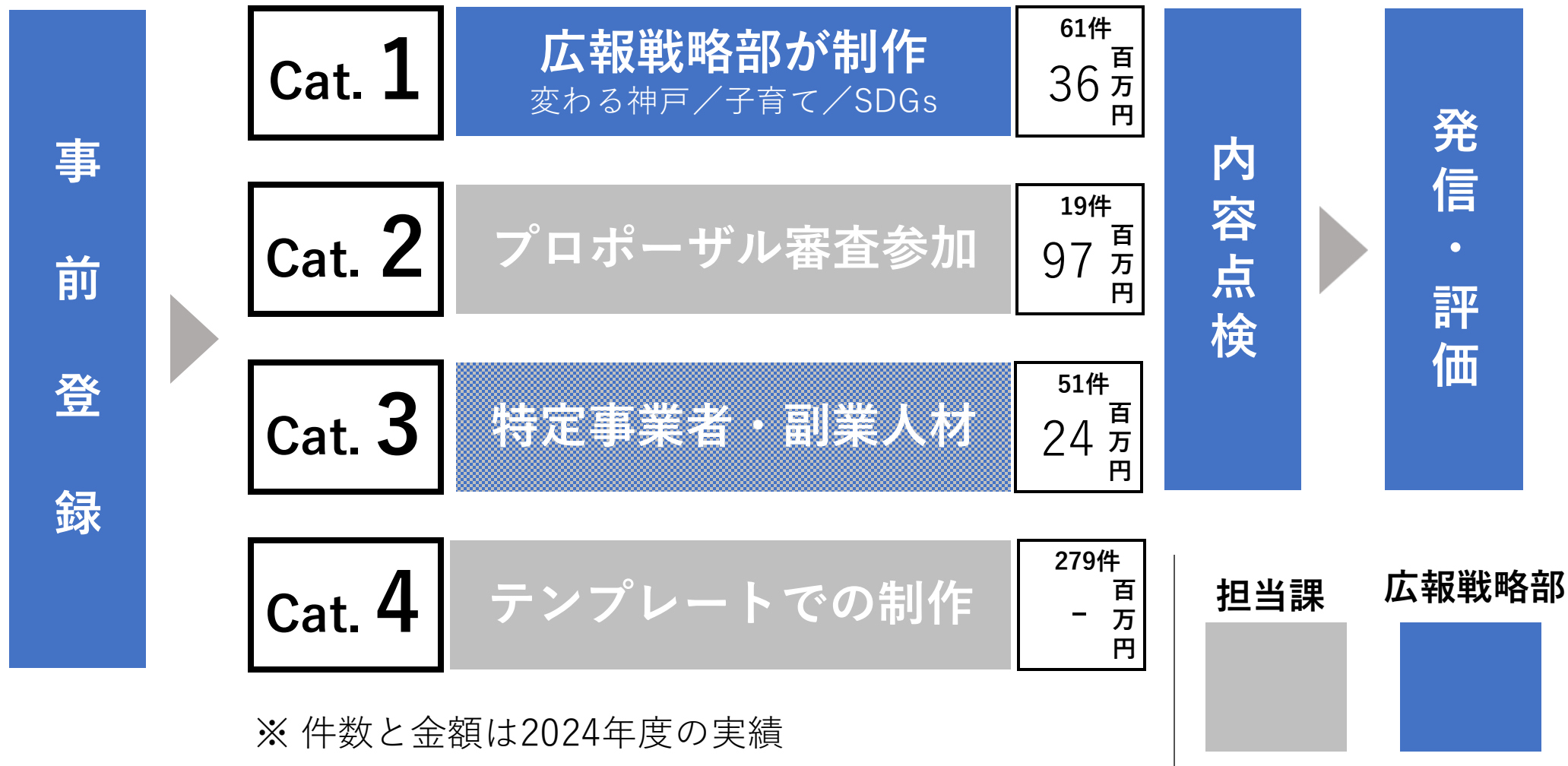


橘 春花
(ライター)



野口 克樹
(映像)

広報戦略部が司令塔に！



消費生活講座

“知っておきたい自然毒”と 新しい品種改良技術のお話

講師：大阪大学大学院工学研究科 安本 周平 助教
近畿農政局消費生活課担当職員

健全な食生活を送るうえで、食品の安全性について正しい知識を持ち、取り扱うことはとても大切なことです。今回は、ジャガイモなどに含まれる有害物質やその予防方法、新しい育種技術として注目されている“ゲノム編集”のお話をします。
(当講座の開催に併せ、「知っておきたい食情報」として、食中毒や有害植物のこと、また、災害用備蓄食品や食料自給率について、パネル展示を行います。)

日時 令和元年12月13日(金曜日)
14:00～15:30 (13:30受付開始)

(パネル展示)
令和元年12月9日(月)～令和2年1月9日(木)
9時～17時(土、日、祝日、年末年始を除く。)

会場 神戸市立婦人会館5階「さくら」
(神戸市中央区橋通3丁目4番1号)
(JR「神戸」駅から徒歩5分)

定員 100名 (事前申込制。申込多数の場合は、抽選。)

申込締切日 12月8日(日曜日)
※締切後も定員に満たない場合は随時受付

主催 神戸市

申込み・問合せ先

神戸市イベント案内・申込センター
TEL: 078-333-3372

(9:00～21:00 年中無休)

WEB: 神戸市イベント申込サイト

<https://kobecity-official-event.jp/form/787>にアクセス

神戸市消費生活センター
E-MAIL: slesson@office.city.kobe.lg.jp

(お申込み・お問い合わせ・電話によるメールも可)

FAX: 078-351-5556

(お申込み・電話受付・お申し込み)

E-MAIL
URL →



この講座は市販の遺伝子組み換え食品を削減する「マナビイ単位認定制度」の対策にもなっていますので、学習の記録用紙(パスポート)をお持ちの方は、ご持参ください。(パスポートは神戸市消費生活センターでも配布しております。)

ゲノム編集に関する講演は、農林水産省・農林水産省関係機関の共同実施の推進のためのアウトリーグ活動(普及啓発事業)により実施します。



消費生活講座

知っておきたい自然毒と 新しい品種改良技術のお話

健全な食生活を送るうえで、食品の安全性について正しい知識を持ち、取り扱うことはとても大切です。今回は、ジャガイモなどに含まれる有害物質やその予防方法、新しい育種技術として注目されている“ゲノム編集”のお話をします。当講座の開催に併せ、「知っておきたい食情報」として、食中毒や有害植物、災害用備蓄食品、食料自給率について、パネル展示を行います。

日時 令和 12月13日(金) 14:00-17:30 受付 13:30-

会場 神戸市立婦人会館5階「さくら」
〒650-8570 神戸市中央区橋通3-4-1 [JR神戸駅下車北へ徒歩5分] ▶▶▶

講師 大阪大学大学院工学研究科 安本 周平 助教
近畿農政局消費生活課担当職員

定員・費用 100名 無料
事前申込制
申込多数の場合は、抽選。
落選者のみご連絡

特記 マナビイ単位認定制度
対象講座
パスポートを持参下さい

申込 下記の申込フォーム、又は電話、裏面の記載の必要事項をご記入のうえ、郵送やFAXでお申込みください。
申込締切 12月8日[日]
神戸市イベント案内・申込センター
TEL | 078 333 3372 (9:00-21:00 年中無休)

問合せ 神戸市 消費生活センター
E-mail | slesson@office.city.kobe.lg.jp
FAX | 078 333 3372

主催 | 神戸市

KOBE



地域のために何かしたいその想いに神戸市が伴走します

神戸市
地域貢献相談窓口

子ども食堂に協力したい／地域イベントに協賛したい……

OIOI

クレカデビューは
エポスカード



会員募集中 EPOS

INGNI

プロミス

子育てしやすい街のPR



神戸の山にでかけよう

いまから百年以上も前から
登山を楽しんでいた神戸
じつは近代登山の発祥地でもあります

これからは
登山をする人だけでなく
街や企業も一つになって
受け継がれる山になるために

「山にでかけよう」を合言葉に
もっと登りやすい山へ
だれもが楽しい場所へ

登山を身近に
神戸が広がるプロジェクト
はじまります

2023年4月29日

読売新聞 大阪本社版

全面（15段）広告

発行部数：約150万部





能登半島地震／広報支援

- 1月15日 珠洲市に派遣した職員を通じた応援要請
- 1月17日 HP監理官とSNS担当係長を派遣
- 1月23日 第2次派遣職員（広報戦略部）と交代
- 1月26日 珠洲市・支援制度リーフレットの配布

2024 年 1 月 14 日

珠洲市派遣リエゾン

珠洲市 分かりやすい災害 WEB 発信支援 職員派遣

1. 概要

- ・ 人数は 1 名～2 名
- ・ 少なくとも 1 名は。ホームページ作成の技術的能力を持つとともに、膨大な災害支援情報を市民目線で分かりやすく WEB 発信する能力をもった職員。災害時の支援制度にたけた職員であればなお良い。
- ・ 当初はリエゾンとして派遣。その後、正式依頼をもって当職に従事。
- ・ アドバイザーではない。実際に事務執行することもあり得る。
- ・ 派遣前に、予め珠洲市ホームページを確認し、具体的な改善策を検討していただければなお良い。

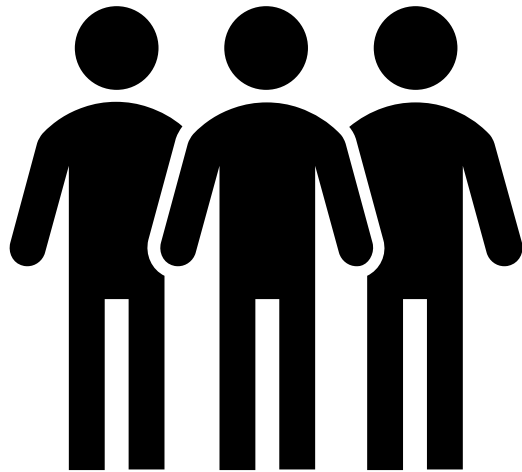
2. 内容

- ・ 珠洲市総務課（広報担当）及び、支援チーム（浜松市・熊本市）の指揮下で、災害広報、特に分かりやすいホームページの構築支援を行う。
- ・ 現在、「情報収集」「取得情報のとりまとめ」の体制は充実している。しかし、今後は、義援金 生活支援金をはじめ 続々取得される膨大な情報を分かりやすく発信すること



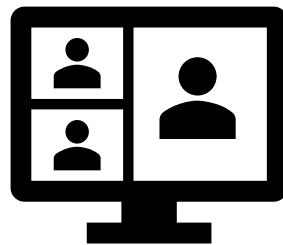
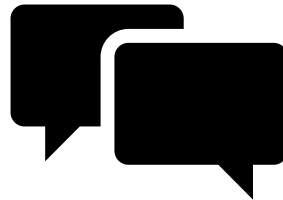
珠洲市・広報支援の枠組み

珠洲市役所

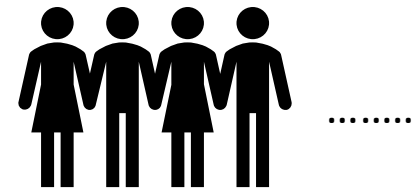
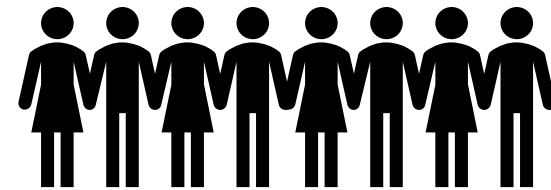


神戸市 珠洲市 神戸市
職員 職員 職員

担当課と調整



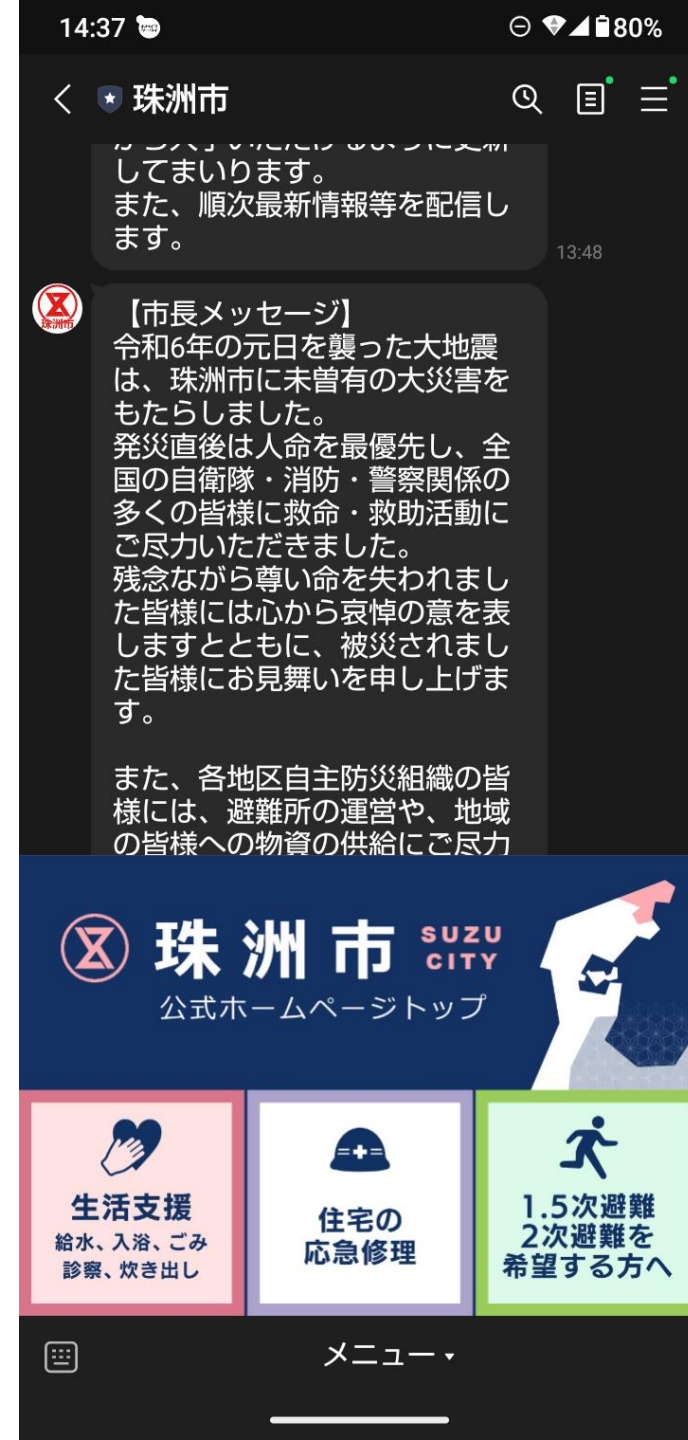
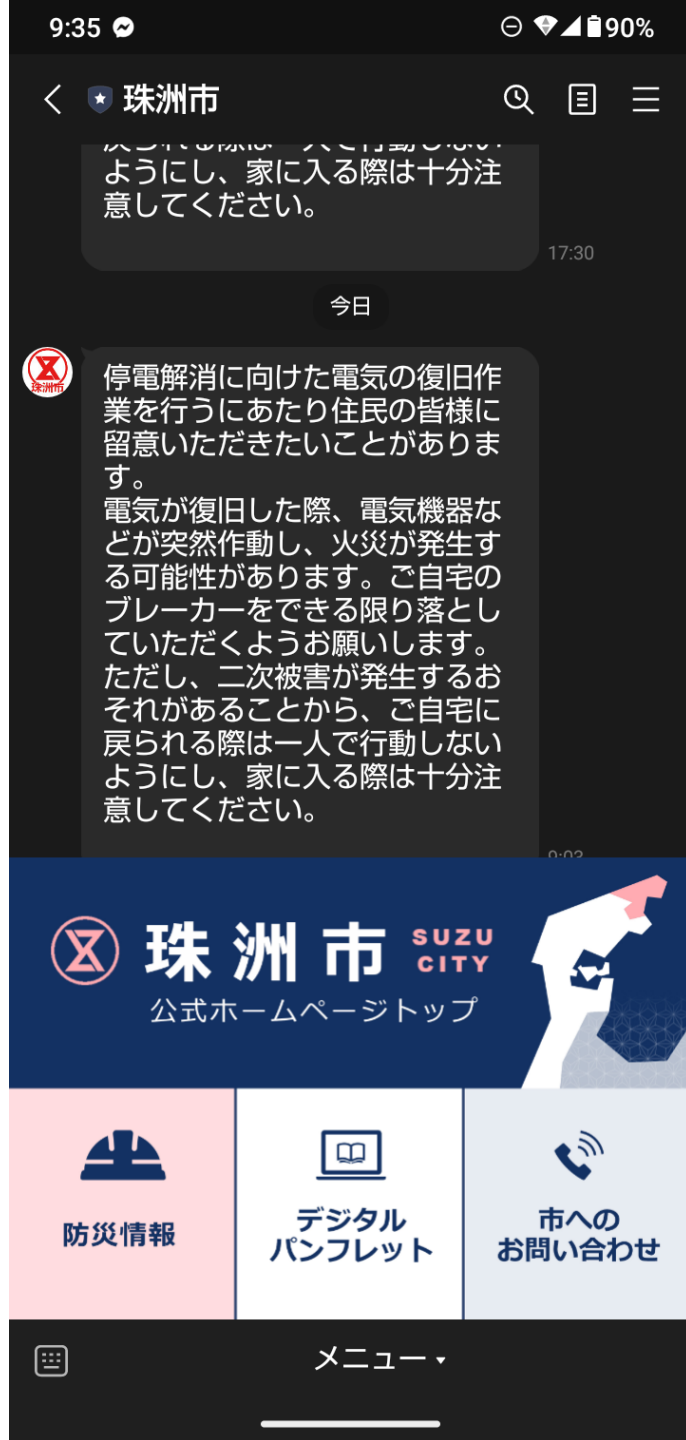
神戸市役所



広報担当職員 約40人

広報媒体制作





05 緊急修理費用の補助

住宅の屋根・外壁等から雨水が入ることを防ぐために、ブルーシートを張る費用を補助します。
※DIYやボランティア、空き家、納屋、車庫等は対象外

修理期限 2024年2月29日(木)までに完了

限度額 1世帯5万円
(限度額を超える部分は、自己負担)

申請 修理費用を業者に支払う前に申請
(被災箇所・修理が分かる写真が必要)

問合せ 環境建設課
☎ 0768-82-7756
F 0768-82-0626



06 応急修理費用の補助

元の住宅に引き続き住むために、日常生活に必要な不可欠な部分を応急的に修理する費用を補助します。

対象 全壊・大規模半壊・中規模半壊・半壊・準半壊した世帯

修理期限 2024年12月31日(火)までに完了

限度額 全壊・大規模半壊・中規模半壊・半壊：706,000円
準半壊：343,000円

申請 事前に申込書や見積書などの書類を
下記まで提出してください

問合せ

石川県宅建
☎ 076-2
全日本
☎ 076
全国
協会
☎ 38

08 公営住宅

被災者の方

対象

入居期間

料金

申



珠州市

令和6年 能登半島地震で 被災された市民の皆さまへ 主な支援制度



給付・貸付



住宅



税金



公的な支払い



教育



事業所(者)支援



☎ 電話

F FAX

01 災害弔慰金・災害障害見舞金

対象	条件
令和6年能登半島地震により死亡された方の遺族(配偶者・子・父母・孫・祖父母・兄弟姉妹)	死亡された方が生計維持者 500万円
	死亡された方がその他の方 250万円

災害障害見舞金

対象	条件
令和6年能登半島地震により重度の障害を受けた方(両目失明、要常時介護、両上肢ひじ関節以上切断等)	生計維持者 250万円
	その他の方 125万円

問合せ

危機管理室

☎ 0768-82-2222 F 0768-82-5685

02 生活再建支援金の支給

住宅の被害程度に応じて支援金を支給します。

全壊	150万円～300万円
大規模半壊	100万円～250万円
中規模半壊	25万円～100万円

※1人世帯の場合は3/4の金額を支給
※住宅の再建方法により異なります

問合せ

04 2次避難

自宅の復旧や仮設住宅等への入居が始まるまでの間、金沢以南または県外のホテル・旅館に無料で避難できます。

対象

自立した生活が困難な方



2024年1月26日発行

第1版

記載している内容は発行時点のものです。制度改正などにより、支援内容が変更となる場合があります。

高い免除
高齢者



ると、窓口負担の支

全半焼した方、主たる
死亡された方など

0日(火)

の窓口で対象者であるこ
(後日、申請が必要です。)



8-82-7741
68-82-4600

サービス利用料の減免

など詳細は、決まり次第お知らせし

福祉課

☎ 0768-82-7749 F 0768-82-8138

災害福祉サービス等に係る 利用料の減免

免の基準など詳細は、決まり次第お知らせし
ます。

問合せ

福祉課

☎ 0768-82-7748 F 0768-82-8138

18 保育料の減免

保育料・保育園給食費・延長保育料を減免します。

難しいコト

1. 専門人材の採用難（身分は任期付一般職・短時間）

→ 人材自体が不足 & 人気職種には給料が不十分

2. 広報戦略部の一般職員の意識改革

→ 写真・動画撮影やデザインも仕事